

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	川口勝美
	全体計画	平成22年度 ~					経費区分	実施計画事業費		内線	3514	
事務事業名	7343 地籍調査事業											
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課											
施 策	06013000 土地の有効利用の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	080102 土木費・土木管理費・地籍調査費										
	事業	010000 地籍調査事業										
事業目的						事業概要・効果						
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図及び登記簿の内容を是正する。						<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査とは、不明確な公図及び登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。 						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
日滝1区 (0.13km ²) 区域内外の事前分筆作業 日滝6区 (0.08km ²) C・D・E・F I ・F II-1工程実施	日滝2区 (0.17km ²) F II-2・G工程再実施 (再立会等) 日滝3区 (0.14km ²) F II-2・G工程実施 (再立会等) ~ 同認証者検査 日滝5区 (0.11km ²) F I 工程認証者検査 日滝6区 (0.08km ²) E・F I 工程認証者検査
平成29年度 実績	平成30年度 予定
日滝3区 (0.13km ²) H工程実施(成果閲覧)~同認証者検査 日滝4区 (0.17km ²) F II-2・G工程実施 (再立会等) ~ 同認証者検査	日滝1区 (0.13km ²) 県へ認証請求 日滝2区 (0.17km ²) F II・G工程認証者検査、H工程実施 (成果閲覧) ~ 同認証者検査、県へ認証請求 日滝3区 (0.13km ²) 県へ認証請求 日滝4区 (0.17km ²) H工程実施~同認証者検査
平成31年度 予定	平成32年度 予定
日滝2区 (0.17km ²) F II・G工程認証者検査、H工程実施 (成果閲覧) ~ 同認証者検査、県へ認証請求 日滝5区 (0.11km ²) F II・G工程実施~同認証者検査、県へ認証請求 日滝6区 (0.08km ²) F II・G工程実施~同認証者検査	日滝6区 (0.08km ²) 県へ認証請求 日滝7区 (新) E・F I ・F II-2工程実施~同認証者検査

指標名	地籍調査完了面積					単位	ha
算式						単位	ha
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標		13	31	19		
	実績	0	0				
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる						
最終年度目標の根拠	日滝6区までの事業成果を法務局へ備え付ける						
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		4,224	4,605
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,073	1,725
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,151	2,880
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.9	0.9
人員コスト	正規職員	7,149.0	7,149.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1,061.1	1,061.1
	計	8,210.1	8,210.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,434.1	12,815.1

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	215	事務用消耗品168、作業用消耗品費・燃料費47
13節 委託費	2,133	地籍調査業務委託料1,809、地籍調査システム保守点検委託料324
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	25	長野県国土調査推進協議会負担金25
その他	1,851	臨時職員賃金1,345、共済費208、公用車リース123ほか

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	242	一筆地調査用境界標代・事務用消耗品・作業用消耗品費159、燃料費等83
13節 委託費	2,324	地籍調査業務委託料2,000、地籍調査システム保守点検委託料324
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	25	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	2,014	臨時職員賃金1,367、共済費209、公用車リース124ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	災害復旧の迅速化・課税の適正化などで必要な事業ではあるが、事業の性質もあり完了まで時間を要するため、現在の進捗では必要性を感じることは難しい状況となっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	事業の成果である「地籍図」「地籍簿」が法務局にある程度備え付けられれば、通常の境界立会の省略や簡素化など、事業の効果を実感できると思われるが、そこまでには長期間の年数を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが、数年前から南海トラフ地震災害想定地域など緊急性の高い地域に優先して予算を付ける傾向にあり、国補助金の財源確保は年々難しくなってくるものと思われる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

懸案事項となっていた境界未確認箇所については、現地再立会いや個別交渉などを行い、日滝4区までは全ての境界を確認できた。また、完了した各工程分については、県の認証者検査を受け合格した。
 今後は、日滝1区の認証請求を優先課題とし、調査終了区域ごとに成果の閲覧を実施し、順次、県へ認証請求書を提出していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地籍調査は、多大な時間と労力を要するが、土地に係る経済活動をスムーズかつ経済的に行うために重要な事業である。</p>		<p>土地の基礎情報である地籍を明らかにし、正確な土地情報を提供するため、時間を要するが、継続して進めていく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	